

活動報告



シンポジウムの様子



地方議会活性化シンポジウム2020
中崎議長がパネリストとして参加

地方議会活性化シンポジウム2020が11月20日、東京都で開催され、中崎和久議長が全国町村議会議長会の推薦によりパネリストとして参加しました。

このシンポジウムは、人口減少社会・アフターコロナ時代における地方議会のより柔軟な運営の在り方や、女性議員をはじめとする多様な人材の参画の可能性について、実践例をまじえながら考え、広く情報発信することを目的として総務省が主催したものです。

中崎議長は、くずまきテレビでの「議会放送」や毎年開催している「ふるさと懇談会」のほか、コロナ禍での議会活動について紹介しました。

教育委員との懇談会

10/30



教育委員との懇談会を開催し、「教育行政のあり方」について意見交換しました。

高畑教育長から教育行政の令和元年度の事務事業点検・報告書の説明を受け、子育て環境や小中学校教育の充実、高等学校教育の支援、生涯学習教育の充実と生涯スポーツの推進について意見を交わしました。

「保育園舎の老朽化」については、議会と教育委員会が一体となって取り組むことや、今後加速する「ICTの活用」については、指導する専門的な人材確保対策などの意見が出されました。

令和2年度第2回所管事務調査
町有林、辰柳牧場などを視察

12/9



【町有林：根地戸】

役場新庁舎の建築資材として地元・町有林「カラマツ」「アカマツ」などの活用が予定されており、その生育状況などを確認しました。

どの樹種も50年を経過し伐期が到来しているものがほとんどでしたが、手入れが行き届いていないところもあり、町当局に対して間伐など計画的な管理について要望しました。

来年度も引き続き、大平沢や土谷川・上外川などにある町有林の生育・管理状況などについて、確認することとしました。

【辰柳牧場】

新葛巻型酪農構想により100頭規模に経営拡大し、国の農山漁村地域整備交付金などを活用し2年4月に完成しました。

牛舎は1185㎡、最新の搾乳装置や自動給餌機、ふん尿処理曝気槽、貯留槽などを整備し、町産材も120㎡活用されています。

【酪農ヘルパー住宅】
木造平屋建て住宅1棟5戸。特徴は、共同で利用する洗濯室と靴洗い槽のある洗い場が整備されます。新年度の供用開始に向け迅速な工事が行われていました。

問 森林活用と酪農構想の取り組みは

答 森林整備計画、新酪農構想で推進



たつやなぎ 辰柳 敬一 議員

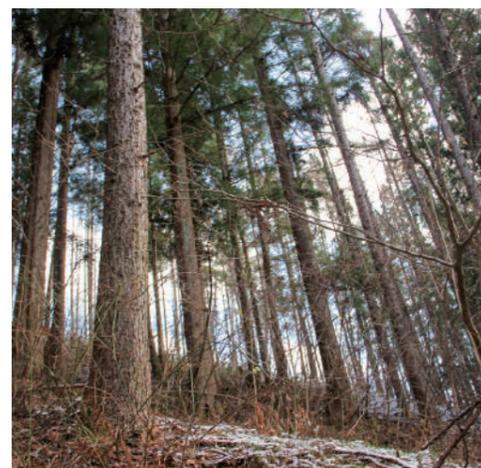
林業で町の活性化を

議員 山林の計画的な活用で、働く場を確保することで若者が定住し、町の活性化になると思う。今後の取り組みについて伺う。

町長 町では、林業の計画的な管理に努めるため「葛巻町森林整備計画」で、森林整備の基本的な考え方や管理に係る施策の方針を定めており、5年ごとにその内容を見直し、造林や保育、伐採などの管理を行っている。

私有林の整備は、原則、その所有者が実施するもので、所有者の管理が行き届かず荒廃する森林が増加してきたことから、国は、平成31年4月に「新たな森林経営管理制度」を創設し、森林環境譲与税を活用した森林整備を進めることとなった。

町の基幹産業の一つである林業を担う若者のた



計画的な間伐など手入れが必要な山林

めの働く場の確保と定住化は、適正な森林整備の推進を図り、林業を振興していくため、林業従事者や担い手の確保は重要である。また、町の最重要課題である人口減少対策の観点からも対策を講じていく必要がある。

今後、新たな森林経営管理制度の取り組みにより、町が経営の委託を受けた森林の整備が始まることから、関係機関と連携し働く場の確保や、若者の定住化につながるよ

新葛巻型酪農構想実現を

議員 新葛巻型酪農構想について、現在の進捗状況と今後計画実現に向け、どう取り組む考えか。

町長 酪農家は年々減少の傾向にあり、その影響は生産額の減少に留まらず、関連産業の持続的経営にも影響を及ぼすことが懸念されている。この状況を解決するため、町では100年先まで持続する酪農郷を目指し、平

成26年度に「新葛巻型酪農構想」を策定した。

この構想は、個別経営体の規模拡大支援、作業外部化組織の育成などを行い、酪農生産体制の強化を図ることで酪農の町くずまきを発展させようとするものである。国の事業等を活用し牛舎設備等の導入を進め、これまで5つの経営体で牛舎等を新設、増頭し、現在、1経営体が建設着工、3経営体が計画策定を進めている。

作業外部化組織の育成の取り組みは、法人経営体等によるコントラクター（農作業の請負）の組織化が進み、町畜産開発公社でデントコーン等の収穫機械を新たに整備し収穫作業の受託体制が整うなど、飼料生産の分業化が進むことが見込まれ、酪農家の労働力の負担軽減が図られる予定である。